



研究ノート

都市衰退と地域資源浪費

日下正基*

1. はじめに

世界の大都市は戦後、経済成長の中核として発展してきましたが、1970年代に入って衰退の兆しがみられ、英国・米国の諸都市の衰退がことに顕著です。それら都市における衰退内容として、経済的不安、物的構造の累進的衰微、地域社会の生活組織破壊が指摘されています¹⁾。

これら現象は都心部に隣接し都市形成の初期段階に形成された地区に編在して発生していることから、インナーシティ問題といわれています。先に述べましたようにインナーシティ問題はさまざまな問題を包括していますが、その究極原因としては経済問題、つまり都市産業の不振があげられると思います。

さいわい日本経済は比較的好調で、現在のところ日本においてはインナーシティ問題はあまり顕在化していません。しかし近年大都市周辺の一部既成工業都市では、製造業衰退、工場や人口の流出による逆都市化、それに伴う各種の社会問題・行財政問題が生じ、都市構造全体が破綻をきたしています。

日本都市の長期的産業構造を見通した上で、産業、技術、労働力、社会を結合させた都市の内的発展の方向性が未だ明示されていない以上これら既成工業都市の破綻は、将来の日本の姿となるやもしれず、インナーシティ問題を「他山の石」とはいいおれない状況にさしかかっているのではないのでしょうか。

このようなことから私共は、「都市の内的発展の方向」を求める研究を数年来、試行錯誤的に行っています。本稿はその一環として、都市衰退が顕著である兵庫県尼崎市をとりあげ、地

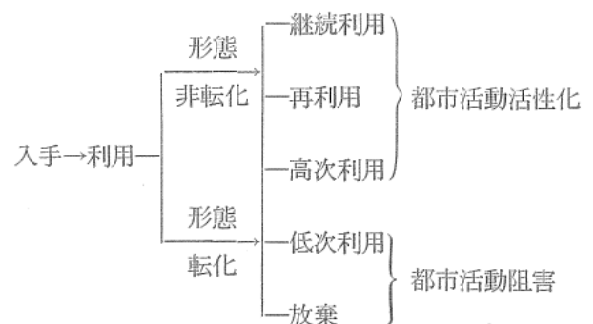
域に存在している資源すなわち人的資源、物的資源、両者の結合としての生産物・廃棄物の変遷過程と地域社会変化との係わりを把握し、それを通じて既存地域資源の発掘、再評価を行い、都市の内的発展・都市再生の方向をみいだすための予備的検討を行ったものです。

2. 地域資源の概念・変化過程

資源とは「人間が社会生活を維持向上させる源泉として、働きかける対象となりうる事物」で、「潜在的な可能性をもち、働きかける方法によって増大するし、減少もする」²⁾ものです。つまりそれを利用する主体や目的、手段によって変化し、主体や目的との関係では社会と、また手段との関係では科学の発展との係わりが大でこの意味においては、すぐれて時間に関連する概念であるといえます。

地域資源とは地域に固有に存在している資源いわゆるオンサイトの資源であり、それは地域主体の働きかけによって、地域ごと時代ごとにさまざまな様相を呈するもので、資源一般における時間との係わりだけでなく、空間との係わりでとらえるべきものです。

地域資源は一般的には次の諸過程を経ます。地域資源の多くがより高次の資源として利用されていく場合、都市は発展していきます。逆に低次利用されるか再生困難・再生不可能となり



* 日下正基 (Masaki KUSAKA), 大阪大学, 工学部, 環境工学科, 末石研究室, 助手, 工学博士, 地域管理学

放棄されていく資源が多い場合、都市は衰退していくこととなります。低次化したもの、再生困難なものを再利用するには、他の資本資源・人的資源などを必要とします。都市活動が活発な場合、再生後の資源は再生に要する資源以上の価値を有する場合もあり、また都市活動に余力があるため、再生後の資源価値が追加資源価値より低くても都市の衰退は生じません。逆に全般的な都市衰退が生じている場合は、再生に要する資源は小でも再生後の価値が低いため、あるいは余力がないため、再生のための他資源の追加はなされずに放棄・破棄され、これら非再生資源の地域蓄積が他の資源利用に悪影響を及ぼし、都市活動を一層低下させていきます。この面においても資源はきわめて相対的な概念であり、また資源の諸形態も非常に流動的なものであるといえます。

資源が再生困難に陥いる場合、入手過程だけでなく利用過程、再利用過程にもその原因があるケースが多くみられます。土地資源を例にとれば、工業地域に住宅が建設されるのは第1の例であり、利用過程において意識的・無意識的に有害物質が土地に蓄積され、その除去費用が大なるため再生困難となるケースが第2の例です。また放棄されてから再利用されるまでの期間が長すぎますと、放棄地の存在そのものが放棄期間中に周辺に悪影響を及ぼし、地区全体の地価が下落し、再利用の延期→一層の荒廃化→地価低下なる悪循環をまねき、再生可能資源が再生困難資源・不可能資源に転化するというケースが第3の例です。第1の例は利用用途に問題があり、第2の例の場合は、発生した再生困難資源量が小なるケースは再資源化する余地も存在しますが、大なるケースは資本資源量などの不足のため、再生困難資源から再生不可能資源へと転化していきます。これは先述しました活動余力だけでなく、当該期間中の再生困難資源の発生量、発生速度が問題となることを示しています。さらに資源の利用可能期間が限定されますと資源入手速度、入手量・質も関連してきます。つまり画一的な資源が一時に大量に入手されますと、短期間に大量の要再生利用資源が発生し、余力不足のため再生不可能資源と

なる可能性が出てきます。第3の例の場合は、再生後の価値だけでなく、再利用に至るまでの価値をも考慮することの必要性を示しています。すなわち価値算出に際しての時間的インテグレートの問題です。また利用過程において、その土地がもつ蓄積限界量以上の利用がなされますと、資源機能を阻害し、また再生に多大の追加資源が必要となり、資源の再生困難をもたらします。したがってこの場合もその土地における活動量を時間的にインテグレートすることが必要となります。

以上の基礎的事項の整理に基づき、尼崎市を例にとり、地域社会変化と地域資源との関連をまとめますと、次のようになります。

3. 都市衰退要因としての地域資源浪費

戦前日本の代表的な工業都市であった尼崎市は、戦後早くから重化学工業を中心に発展していった。発展に伴い人的資源として地方から若年労働力を、土地資源として労働者住宅用・工場用地用に農地を、各々大量かつ急速に入手し利用していった。しかし戦前からの多数の工場蓄積に加え、戦後の大量・急速な工場立地により工場は高密化し、早くから土地の蓄積限界量の上限に到達していった。そういった状況の中で個々の工場も、土地入手過程から工場用地の狭小化を強いられ、その後の設備革新・増設への対応力を低め、生産制約が顕在化していった。他方若手労働者のために急造された木質アパート・社宅は、狭小・粗悪かつ工場地帯に近接して建設されたため、労働者のライフステージ変化への対応を欠き、またそれに生活環境資源の悪化が加わり、移転能力があり子供を有する高技能蓄積者を中心に市外へ転出していった。技能蓄積を有し活力のある人的資源が、定着型から流動型へと変化することによって、①地域に必要な物的投資を減少させ、維持管理不足から物的資源は老朽化を早め、②購買量の減少により地域商業の衰退を招き、③また同一年齢層の大量・急速の人口定着であったがゆえに、同一パターンによる域外流出＝多様性を欠いた人口構成を生み出し、減少人口量以上の社会的施設の遊休化を作り出している。

蓄積活動量の上限到達に伴う生産活動への制約と、全国的な製造業の地方分散・低迷により尼崎市の製造業は徐々に衰退し、土地資源の利用度低下・実質的遊休化、人的資源の低次利用あるいは放棄が生じていった。土地資源の再利用用途は住宅中心で人的資源の再利用には結びつかず、放棄された人的資源の多くは零細工場・サービス業などのカスケード型再利用の途を見出してゆくか、域内・域外に失業者として蓄積されていく者もみられた。前者は住工混合化・土地の細分化を生み、土地資源を低次化させ、再生を困難なものとしていった。また後者の域内滞留者は高年齢層中心であるがため再生困難資源と化し域内沈澱し、社会保険被給付者として都市財政を一層悪化させていった。

以上のように、入手過程における速度の急速さと量の膨大さに対する無配慮、利用過程における過度利用・不適切利用と維持管理の欠如が

地域資源の再利用・高次化利用を阻げ、地域資源として蓄積されず、逆に域外自然資源の大量使用に伴う廃棄物とともに、再生困難資源として地域内に蓄積し、それが都市衰退を一層加速していった。換言すれば、資源の各過程における浪費が都市の衰退をもたらしたといえましよう。域外からの資源の大量入手が困難となり、外部依存型の都市再生が不可能となった現在、地域内に蓄積している既存資源の発掘・再評価していくことが、都市再生にとって最も重要なことだと思われまます。

文 献

- 1) Department of the Environment, Unequal City. Final Report of Birmingham Inner Area Study, HMSO, 1977.
- 2) 科学技術庁資源調査会「日本の資源問題上」, 1961.

